



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 根来 茂樹
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,834	2.9	321		195		255	
2021年3月期第2四半期	9,557	45.9	508		402		493	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 120百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 105百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.28	
2021年3月期第2四半期	64.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,615	21,196	59.2
2021年3月期	38,577	21,792	56.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 21,094百万円 2021年3月期 21,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.2	600	53.7	750	32.6	600	82.2	78.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,800,000 株	2021年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	123,698 株	2021年3月期	122,838 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,676,762 株	2021年3月期2Q	7,677,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が続くなか新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴い感染者数が減少し、企業の生産や設備投資、業況判断に持ち直しの動きが見られたものの、東南アジアでの感染症拡大に伴う部品供給不足等により、自動車業界において生産計画が見直されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは2050年までに温室効果ガスをゼロにするカーボンニュートラル（脱炭素）に資するべく、水素やアンモニアを利用する燃焼技術の開発を進めるとともに、業績確保に向けた受注活動を展開しました。その結果、国内外向け自動車・機械部品熱処理設備や中国向け液晶関連クリーンオープンなどの成約を得て、受注高は前年同期比135.9%の10,626百万円と増加しました。

売上面につきましては、中国向けステンレス製造設備や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は前年同期比102.9%の9,834百万円となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価・経費の低減に努めたことにより、営業損失321百万円（前年同期は508百万円の損失）、経常損失195百万円（前年同期は402百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失 255百万円（前年同期は493百万円の損失）と、それぞれ改善しました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、国内外向け機械部品熱処理設備や間接式熱風発生炉のほか、火力発電所用アンモニア燃焼研究開発などの成約を得て、受注高は8,277百万円（前年同期比132.2%）と増加しました。

一方、売上面では中国向けステンレス製造設備のほか自動車部品熱処理設備や鉄鋼向け熱処理炉改造工事などの工事が進捗し、売上高は7,480百万円（前年同期比101.5%）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、国内向け電子デバイス用RSコータなどの成約を得て、受注高は442百万円（前年同期比276.3%）と増加しました。

また、売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置のほか、中国向け半導体パッケージ関連精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は820百万円（前年同期比136.1%）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、国内外の環境規制強化に対応した蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得ましたが、前年同期ほどの大型案件が少なく、受注高は1,012百万円（前年同期比74.8%）となりました。売上面では、蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,239百万円（前年同期比113.0%）となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けステンレス製造設備用機器や中国向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は1,802百万円（前年同期比133.5%）と増加しました。売上面では、中国向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,272百万円（前年同期比94.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前期末比2,962百万円減少の35,615百万円となりました。

負債合計は短期借入金の返済などにより、前期末比2,366百万円減少の14,418百万円となりました。

純資産合計は配当金の支払などにより、前期末比595百万円減少の21,196百万円となり、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました予想を変更しておりません。

なお、分野別の受注高、売上高の通期見通しは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	受注高	売上高
エネルギー分野	24,600	19,800
情報・通信分野	1,200	2,800
環境保全分野	2,500	2,500
その他	4,200	4,400
相殺消去	△2,500	△2,500
合計	30,000	27,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922	7,647
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,086
受取手形及び売掛金	18,970	-
有価証券	199	199
棚卸資産	1,411	2,625
その他	117	204
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	27,616	24,759
固定資産		
有形固定資産	4,361	4,268
無形固定資産	377	383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,631
その他	732	594
貸倒引当金	△27	△22
投資その他の資産合計	6,222	6,203
固定資産合計	10,961	10,855
資産合計	38,577	35,615
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,567	1,122
買掛金	5,556	5,347
短期借入金	4,800	2,800
引当金	229	232
その他	2,163	2,196
流動負債合計	14,316	11,698
固定負債		
長期借入金	1,188	1,380
退職給付に係る負債	162	158
その他	1,118	1,182
固定負債合計	2,468	2,720
負債合計	16,785	14,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	12,178	11,467
自己株式	△254	△256
株主資本合計	19,644	18,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,048
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	20	58
退職給付に係る調整累計額	28	41
その他の包括利益累計額合計	2,035	2,161
非支配株主持分	111	102
純資産合計	21,792	21,196
負債純資産合計	38,577	35,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,557	9,834
売上原価	8,032	8,084
売上総利益	1,524	1,750
販売費及び一般管理費	2,033	2,071
営業損失(△)	△508	△321
営業外収益		
受取配当金	93	92
その他	41	58
営業外収益合計	135	150
営業外費用		
支払利息	27	23
その他	2	1
営業外費用合計	29	24
経常損失(△)	△402	△195
特別損失		
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	10	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△413	△209
法人税等	58	41
四半期純損失(△)	△471	△251
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△493	△255

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△471	△251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	71
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	△15	42
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	365	130
四半期包括利益	△105	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	△129
非支配株主に係る四半期包括利益	18	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△413	△209
減価償却費	164	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	4	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	47	1
受取利息及び受取配当金	△95	△93
支払利息	27	23
投資有価証券売却損益(△は益)	-	14
投資有価証券評価損益(△は益)	10	-
売上債権の増減額(△は増加)	12,893	4,967
棚卸資産の増減額(△は増加)	△835	△1,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,419	△733
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△9	512
その他	△631	△434
小計	5,739	3,075
利息及び配当金の受取額	95	93
利息の支払額	△27	△16
法人税等の支払額	△94	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,712	3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187	△67
無形固定資産の取得による支出	△70	△156
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	6
その他	△61	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	△2,000
長期借入れによる収入	650	400
長期借入金の返済による支出	△458	△208
配当金の支払額	△460	△460
非支配株主への配当金の支払額	△8	△18
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,478	△2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,887	721
現金及び現金同等物の期首残高	8,625	6,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,512	7,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35百万円減少し、売上原価は29百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 2020年4月～2020年9月		当第2四半期連結累計期間 2021年4月～2021年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	7,370	77.1	7,480	76.1	110
情報・通信	602	6.3	820	8.3	218
環境保全	1,097	11.5	1,239	12.6	142
その他	1,340	14.0	1,272	12.9	△68
相殺消去	△852	△8.9	△978	△9.9	△126
合 計	9,557	100.0	9,834	100.0	277
(うち、海外)	(1,890)	(19.8)	(2,719)	(27.7)	(829)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 2020年4月～2020年9月		当第2四半期連結累計期間 2021年4月～2021年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	6,262	80.1	8,277	77.9	2,015
情報・通信	160	2.0	442	4.2	282
環境保全	1,354	17.3	1,012	9.5	△342
その他	1,349	17.3	1,802	17.0	453
相殺消去	△1,307	△16.7	△908	△8.6	399
合 計	7,819	100.0	10,626	100.0	2,807
(うち、海外)	(2,165)	(27.7)	(2,583)	(24.3)	(418)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 2020年4月～2020年9月		当第2四半期連結累計期間 2021年4月～2021年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	11,928	77.3	13,283	70.6	1,355
情報・通信	281	1.8	1,568	8.3	1,287
環境保全	1,500	9.7	932	5.0	△568
その他	2,600	16.8	3,781	20.1	1,181
相殺消去	△869	△5.6	△755	△4.0	114
合 計	15,442	100.0	18,810	100.0	3,368
(うち、海外)	(4,476)	(29.0)	(7,250)	(38.5)	(2,774)